

平成22年5月25日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530863
 研究課題名（和文） 不登校や発達障害による学校不適応児への支援データベースと学校支援システムの構築
 研究課題名（英文） Development of support system for the school maladjusted children and enhancement of data base of supported cases.
 研究代表者
 小林 正幸（KOBAYASHI MASAYUKI）
 東京学芸大学・教職大学院・教授
 研究者番号：70272622

研究成果の概要（和文）：本研究は、不登校や発達障害などの学校不適応児への支援システム、特に学校支援を中心に検討することを目的とし、1)教育相談事例の整理・分析、2)中学校における不登校・発達障害生徒の実態調査、3)教育支援プログラムの開発、4)保育・教育関係者向けの発達障害幼児への対応マニュアル作成等を行った。成果は、研究発表、ミニハンドブックの刊行、インターネットによる学習プログラムの配信等によって公開した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop support system for the school maladjusted children such as non-attendance at school or the developmental disability. The following four works were conducted. 1) Collection and analysis of case data of educational Counseling, 2) Survey of support system in junior high school students with school maladjustment and developmental disabilities, and 3) Development of educational programs, 4) Create a guide for children with developmental disabilities for caregivers and educators. These results were published as research papers and mini-handbook. In addition, learning materials are accessible on the Internet.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育相談、学校支援、発達障害

1. 研究開始当初の背景
 東京学芸大学教育実践研究支援センターで

は、これまで次のような研究成果と予備研究を展開している。「教育相談総合化対応と緊

急的課題調査(全国教育相談センターの情報)」「不登校児と発達障害児の教育相談支援データの蓄積(電子情報4万件程)」「特別なニーズのある児童生徒の支援プログラム(発達支援, 学習支援, 行動支援)のデータベース化(研究報告書)」「地域の小中学校への訪問支援事業による専門的支援方法の蓄積(年間約200件×10年の報告書)」「近隣小学校における相談室設置(スクールカウンセラー実習)による支援事例と方法の蓄積(10校×10年の報告書)」である(「教育実践研究支援センター事業報告」「発達障害相談事業概況」より)。

これらの研究活動の過程で、指摘されてきた課題のひとつとして、学校フィールドの問題としての、不登校と発達障害の児童・生徒に対する相談支援体制の推進と充実があげられる。平成19年度までの学校基本調査による推移をみても、不登校の理由が「複合的」で、主となる理由を特定できないタイプの割合が伸びており、不登校の要因・背景の複合化や多様化がうかがわれる。一方、発達障害については、平成14年度の文科省の調査では通常の学級に約6%の割合で在籍している可能性が示唆されている。

このように学校現場では、様々な教育上の問題を抱える児童生徒が増加しており、校内にとどまらず、他機関との連携や、教員、保護者、スクールカウンセラーなどとのチーム支援の必要性が認識されている。

2. 研究の目的

本研究は、不登校や発達障害などの学校不適応児への支援システム、特に学校支援を中心に検討することを目的としている。具体的には、次の4つの課題に取り組む。

(1) これまでに蓄積した教育相談事例の整理・分析に加え、あらたなデータを収集し、データベース化をはかる

(2) データベースの活用方法を検討するために、全国の不登校・発達障害生徒の傾向と学校における支援システムの実態を調査する。

(3) インターネット上で配信する教育支援プログラムを開発する。

4) 移行支援と連携のモデルを構築するために、発達障害幼児への対応について保育・教育関係者向けのマニュアル作成を行う。

3. 研究の方法

(1) 教育相談支援及びクラスマネージメントの事例データの整理及びデータベース化

東京学芸大学で支援・経験した学校不適応児(不登校, 発達障害など)への教育相談支援事例を整理分析し、電子化情報によるデータベース化を行った。具体的には、臨床心理学分野や特別支援教育専攻の大学院生の研究協力を得て、スキャナーでPDF化した。

(2) 教育現場の実態調査

事例データベースの活用方法を検討するための基礎資料として、中学・高校の不登校・発達障害生徒の傾向と学校における支援の実態調査を行った。具体的には、関東地域の中学校、東日本地域の高等学校保健室を対象とした調査を行った。

(3) インターネット・プログラム作成

各種事例データベースの問題別・症状別・支援内容別・支援方法別などによる検索可能なプログラムの作成・開発及び、インターネット上で配信する学習教材の開発を行った。

(4) 発達障害幼児への対応について保育・教育関係者向けのマニュアル作成

各種データベースの活用のひとつとして、移行支援と連携のモデルを構築するために、事例に基づいたQ&A形式の発達障害幼児への対応について保育・教育関係者向けのマニュアル「インクルージョン保育・幼児教育ミニハンドブック～障害のある子どもと健康な子どもの最適な交流と共同活動体験Q&A～」を作成した。

4. 研究成果

年度ごとの研究実績の概要は以下の通りである。

(1) 平成19年度

① 教育相談事例の整理分析と成果公表

東京学芸大学教育実践研究支援センターで行っている教育相談事業である、「発達障害電話相談」の実績を整理・分析し、その結果を日本特殊教育学会第45回大会において発表した(図1)。また、同大会においてシンポジウムを企画し、地域や障害特性に応じた支援のあり方や、大学が果たす役割について確認し、実践現場で使いやすいデータベース構築に向けた議論を行った。

相談内容	発達支援・障害への対応	
	障害理解	
	専門機関の情報	
年齢期別の課題やトピック	幼児:	認知・言語の発達の遅れ
	小学生:	学習の遅れや学校適応
	中・高校生:	進路や就職(発達障害)
	成人	高機能PDDの診断
年次変化からみた傾向	・発達や言葉の遅れを主訴とする相談が多い	
	・「学習の遅れ」や軽度発達障害に関する相談が急増している。	
	・近年、成人期の相談(本人から)が急増している	
今後の課題	・「相談データベース」の必要性	
	・インターネットによる専門機関のネットワーク化	
	・インターネットによる情報提供の充実	
	・(個別指導計画)バンク、発達障害チェックリスト等	
	・相談内容の多様化への対応	
・効率的・機能的な相談方法の検討		

図1 「発達障害電話相談の経過報告」より過去10年間の傾向を整理したもの

② Q & A形式の発達障害幼児への対応マニュアル「インクルージョン保育・幼児教育ミニハンドブック～障害のある子どもと健康な子どもの最適な交流と共同活動体験Q & A～」を作成した。

(2)平成 20 年度

①質問紙による中学・高校の不登校・発達障害生徒の傾向と学校における支援の実態調査を行った。

②学校における不適応児童への教育支援プログラムのデータベースコンテンツの充実を図るため、「児童の感情表現を豊かにする教育プログラム」と「ソーシャルスキル教育におけるアセスメント」に関する研究を行った。

③Q&A形式の教育相談マニュアル「不登校・発達障害教育相談ミニハンドブックー教育相談総合窓口化事業ー」を作成した。

(3)平成 21 年度

①平成 20 年度に引き続き、相談支援事例、支援プログラムのデータベース蓄積及びインターネットによる情報提供、学習支援用教材ソフトを運用し、利用者からの評価を求めた(図2)。



図2 教材ソフトの一画面

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

- ① 島崎由貴、畑中愛、橋本創一、小林正幸、林安紀子、伊藤良子、萱野敦、大伴潔、池田一成、小林巖、中学校における不登校・発達障害の生徒の傾向と支援の現状についての調査研究ー関東地域 961 校を調査対象とした検討ー、東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、査読無、5 集、2009、21-34
- ② 小林正幸、不登校・ひきこもり問題からみたコミュニケーション欠如の問題、ス

- トレス科学、査読無、24 巻、2009、116-123
- ③ 栗原治子、尾花真梨子、小林正幸、橋本創一、児童の「感情表現を豊かにする教育プログラム」の開発の試み、東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、査読無、5 集、2009、11-20

〔学会発表〕(計 15 件)

- ① 河内絵莉子、小林正幸、学校における居心地のよさと学校適応の関連についてー学校居心地感尺度の作成ー、日本カウンセリング学会第 42 回大会、2009. 8. 19.、活水女子大学
- ② 田口禎子、橋本創一、高等学校における発達障害様特性を呈する友人・クラスメートへの理解とサポートのための特性理解教育実践、日本発達障害学会第 44 回研究大会、2009. 8. 1.、岩手大学
- ③ 石川芳子、小林正幸、対人コミュニケーション育成プログラムの研究ープログラムの作成とその効果の検討ー、日本教育心理学会第 50 回総会、2008. 10. 10.、東京学芸大学

〔図書〕(計 5 件)

- ① 小林正幸、大熊雅士、早川恵子、副島賢和、明治図書、不登校にしない先生・登校を支援できる先生(がんばれ先生シリーズ)、2009、151 頁
- ② 早川恵子、副島賢和、大熊雅士、小林正幸、東洋館出版社、学校でしかできない不登校支援と未然防止、2009、177 頁
- ③ 小林正幸、橋本創一、松尾直博(編)、有斐閣、教師のための学校カウンセリング、2008、362 頁

〔その他〕

ホームページ等

- ① 橋本創一、大伴潔監修、インクルージョン保育・幼児教育ミニハンドブック～障害のある子どもと健康な子どもの最適な交流と共同活動体験 Q&A～、東京学芸大学教育実践研究支援センター発行、2008、42 頁
- ② 小林正幸、橋本創一、林安紀子、畑中愛、島崎由貴、不登校・発達障害教育相談ミニハンドブック Q&A 集、東京学芸大学教育実践研究支援センター発行、2008、48 頁
- ③ インターネット配信による学習支援教材
http://www2.seki.cs.it-chiba.ac.jp/smpl/

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 正幸 (KOBAYASHI MASAYUKI)

東京学芸大学・教職大学院・教授
研究者番号：70272622

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

橋本 創一 (HASHIMOTO SOUICHI)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：10292997

伊藤 良子 (ITOH RYOKO)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：00143628

菅野 敦 (KANNO ATSUSHI)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：10211187

大伴 潔 (OTOMO KIYOSHI)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：30213789

新藤 滋 (SHINDO SHIGERU)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：90134767

和田 正人 (WADA MASATO)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：40302905

矢嶋 昭雄 (YAJIMA AKIO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：70447506

加藤 直樹 (KATO NAOKI)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：00313297

小林 巖 (KOBAYASHI IWAO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：90305300

池田 一成 (KAZUNARI IKEDA)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：50293006

林 安紀子 (HAYASHI AKIKO)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：70238096